

次世代育成型メセナ自動販売機設置事業 募集要項

- 大阪府では、府民の皆様とともに大阪の文化を支える仕組みづくりを進めるため、寄附型自動販売機(※)の設置を推進し、自動販売機の売上金の一部を、文化を通じた次世代育成事業である「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」^(※1)等の財源として、大阪府文化振興基金にご寄附いただく事業に取り組んでいます。

- このたび、この事業の一環として、寝屋川水系改修工営所内に「次世代育成型メセナ自動販売機」を設置していただける自動販売機設置事業者（以下「設置事業者」という。）を募集します。また、応募に際しては、併せて「メセナ自動販売機」の新規設置の提案も受け付けています。

(※) 文化振興を目的とした寄附型自動販売機には、「次世代育成型メセナ自動販売機」と「メセナ自動販売機」があり、各自動販売機の違いは以下のとおりです。

<p>次世代育成型メセナ自動販売機 (以下「次世代型自販機」という。)</p>	<p>売上金のうち一定の割合を文化振興基金へ寄附いただき、大阪府が実施する「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」事業の財源として活用する、文化を通じた次世代育成に特化した寄附型の自動販売機です。府庁舎、府立学校、府民センター等の府が所管している施設に設置しています。</p>
<p>メセナ自動販売機 (以下「メセナ自販機」という。)</p>	<p>売上金のうち一定の割合を文化振興基金へ寄附いただき、補助金事業や懸賞事業等の財源として活用する、幅広い文化振興を目的とした寄附型の自動販売機です。大阪府とベンダー会社や自動販売機設置施設の所有者等で協定を締結し、府内の企業や鉄道駅等に設置しています。</p>

◆ 「メセナ自動販売機と次世代育成型メセナ自動販売機について」ホームページ
<http://www.pref.osaka.lg.jp/bunka/bunkakikin/jihanki.html>

^(※1) 「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」とは、次世代を担う子どもたちの活発な文化活動を促進し、子どもたちの感性や創造性、自己表現力を育み、大阪のまちの魅力発信や大阪の活性化につなげるため、大阪府内の子ども・青少年（おおむね6歳から20歳まで）が参加し、文化活動を発表する事業に補助（上限30万円）を行う事業です。

◆ 「輝け！子どもパフォーマー事業補助金について」ホームページ
http://www.pref.osaka.lg.jp/bunka/news/kodomo_p.html

1 事業の趣旨・目的

次世代型自販機の設置を通し、寄附型自動販売機の売上による寄附金を活用する「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」等を広くPRするとともに、次世代型自販機及びメセナ自販機の普及拡大を図り、みんなで大阪の文化を支える仕組みづくりを一層推進するものです。

2 事業の内容

本事業は、大阪府と設置事業者の協力事業とします。設置事業者は本事業にかかる協定書を大阪府と締結のうえ、以下(1)～(4)の内容を実施していただきます。

(1) 次世代型自販機の設置、管理

① 今回募集する次世代型自販機の設置場所、外形寸法等は次のとおりです。

設置場所（所在地）	台数	種類	外形寸法		位置
			幅	奥行き	
寝屋川水系改修工営所 (大阪市城東区東中浜四丁目6番35号)	1	缶・ビン PET	1.40m 以内	1.00m 以内	別図

② 次世代型自販機の設置場所については、大阪府が無償で提供します。

③ 次世代型自販機の設置・維持管理にかかる経費等の公募条件等については、**4 公募条件等**をご参照ください。

④ 商品の補充や自販機のメンテナンス実施時に、扉の開閉等で支障がないか、応募前に設置場所の確認をお願いします。設置場所確認の際は、原則として大阪府職員が立ち会いますので、**13 その他**に記載の担当者まで、必ず事前にご連絡ください。

⑤ 設置事業者は、大阪府と本事業に係る協定書を締結後、令和6年8月15日（木）までに自販機の設置を完了してください。設置にあたっては、原則として大阪府職員が立ち会いますので、**13 その他**に記載の担当者まで、必ず事前にご連絡ください。やむを得ず設置期間内に設置が不可能な場合は、必ず事前に申し出のうえ、大阪府と協議を行ってください。

⑥ その他の事項に関しては、本事業の趣旨・目的を踏まえ、大阪府と協議することとします。

(2) 大阪府文化振興基金への寄附

- ・次世代型自販機の売上の一部を、大阪府文化振興基金にご寄附いただきます。
(大阪府が年2回発行する納入通知書により納付)

(3) 事業の広報活動等の実施

①情報発信

- ・次世代型自販機の設置によって支えられた活動（「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」等）について、設置事業者が所有する SNS・メルマガ・会報誌等の広告媒体で情報発信するなど、事業の認知度向上に協力していただきます。
- ・掲載内容等は大阪府と調整していただきます。

②広報物作成

- ・設置事業者の提案に基づき、次世代型自販機・メセナ自販機・「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」・「大阪府文化振興基金」に関する広報物の作成・配布等の広報活動を実施していただきます。
- ・広報物のデザイン等については、大阪府と調整していただきます。

※広報活動等の提案は必須ではありませんが、設置事業者の選定の際の審査項目の一つです。

(4) 大阪府内におけるメセナ自販機の新規設置

- ・応募時にメセナ自販機の設置をご提案いただいた設置事業者は、令和6年7月31日（水）までに、提案された台数のメセナ自販機を大阪府内に設置いただき、別途協定を締結していただきます（自販機設置の際は、1台設置するたびに、事前に「13 その他」に記載の担当者まで報告してください）。なお、期限内に設置できなかったときは、次回の選定に影響する場合があります。
 - ・メセナ自販機の設置・管理等は、全て設置事業者の責任と負担で行うものとします。
 - ・上記(1)により次世代型自販機を設置している期間は、メセナ自販機を設置いただきます。
- ※メセナ自販機の設置は必須ではありませんが、設置事業者の選定の際の審査項目の一つです。

3 応募資格要件

次の要件をすべて満たす法人に限りご応募が可能です。

- (1) 飲料メーカーもしくはベンダー事業者であること。
- (2) 地域貢献企業バンク（大阪府政・地域貢献企業登録制度）に登録していること。（未登録の場合は応募と同時に登録の手続きを行うことも可。但し、応募締切日までに要件を具備すること。）
 - ◆「地域貢献企業バンク（大阪府政・地域貢献企業登録制度）」ホームページ
<http://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/koukenkiyou/>
 - ◆「地域貢献企業バンク（大阪府政・地域貢献企業登録制度）」に関する問い合わせ先
大阪府 財務部 行政経営課 公民連携グループ（TEL. 06-6944-6401）（ダイヤルイン）
- (3) 本事業の趣旨・内容を理解し、大阪府の共同事業者として誠実に事業を推進することに同意すること。
- (4) 次の①から⑥までのいずれにも該当しない者（①から⑥までのいずれかに該当する者であって、その事実があった後2年を経過した者を含む。）であること。
 - ① 大阪府との契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ② 大阪府が実施した競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ③ 落札者が大阪府と契約を締結すること又は大阪府との契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ④ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定により大阪府が実施する監督又は検査に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - ⑤ 正当な理由がなくて大阪府との契約を履行しなかった者
 - ⑥ 前各号のいずれかに該当する者で、その事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第4号まで又は第6号の規定に該当しない者であること。
- (6) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条第1項に規定する観察処分を受けた団体に該当しない者であること。
- (7) 都道府県税に係る徴収金を完納していること。かつ、最近1事業年度の消費税、地方消費税を完納していること。
- (8) 大阪府入札参加資格者については、募集期間内に大阪府から入札参加停止措置を受けていないこと。

4 公募条件等

(1) 事業期間

事業期間は、次世代型自販機の設置日から令和7年3月31日までとします。令和7年4月1日以降、事業継続を希望する場合は、当初大阪府が設定した公募条件を変更しないことを条件として1年毎にお申し出をいただくことにより、最長、令和11年3月31日までの間、事業を継続いただくことができます。ただし、公用・公共用としての使用の必要性や設置事業者の事業状況を勘案して支障がないと大阪府が判断した場合に限ります。なお、事業継続を希望しない場合は、次世代型自販機の撤去を希望する日から起算して3カ月前までに「5 応募申込手続き」記載の送付先にお申し出ください。

(2) 必要経費等

① 必要経費

次世代型自販機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等の一切の費用は、設置事業者の負担とします。

また、次世代型自販機の設置に係り必要となる各種手続きに要する費用並びに次世代型自販機の運転に必要な光熱水費は、全額を設置事業者の負担とします。

電気使用料については、月額使用料として寝屋川水系改修工営所が毎月発行する納入通知書により、指定する期限までに全額納入してください。なお、毎月の電気使用料の計算は、次の【電気使用料算出方法】の計算式のとおりとします。

【電気使用料】

- ・電気使用量の算出にあたっては、設置事業者の負担により子メーターを設置してください。
- ・電気使用量は、寝屋川水系改修工営所担当者が子メーターの検針を行い算出した量とします。
- ・なお、電気使用料は、寝屋川水系改修工営所担当者が算出した額を、納入通知書により期限までに納入してください。

【電気使用料算出方法】

<計算式> 事務所の電気料金月額(税込) × 自動販売機の月間使用量 ÷ 事務所の月間使用量
※設置事業者が支払う光熱水費に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てます。

② 設置方法等

次世代型自販機は、「別図」に示した場所に、指定した外形寸法を超えないものを設置してください。また、日本工業規格自動販売機据付基準(JIS B 8562-1996)、自動販売機据付規準(2008年策定版)及び日本自動販売機工業会発行「自動販売機据付基準マニュアル」に従い、十分な転倒防止措置を行い、安全設置してください。

据付方法を原因とする事故が発生した場合の責任は、すべて設置事業者にあるものとします。

(3) 使用上の制限

事業期間中は、次のことを遵守してください。

- ① 大阪府と締結する本事業に関する協定を遵守すること。
- ② 次世代型自販機を設置する権利を第三者に譲渡又は転貸しないこと。
- ③ 販売品の搬入・廃棄物の搬出時間及び経路については、大阪府の指示に従うこと。
- ④ 販売品目は、お茶、水、炭酸飲料、コーヒー、紅茶、ジュース類の缶又はペットボトルなど密閉式の

容器入りの清涼飲料水とし、酒類の販売は行わないこと。また、販売価格は標準小売価格を上回る価格で販売しないこと。

⑤ 大阪府グリーン調達方針に適合すること。

◆「大阪府グリーン調達方針」ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/jigyotoppage/greenchotatsu.html>

⑥ 次世代型自販機においては、ペットボトル飲料の選択ボタン数又は商品種類（同一商品を一種類とする。）の割合を、全体の1/3以下とすること。

⑦ 次世代型自販機は、災害対応型自動販売機（フリーベンド）とすること。（フリーベンドの仕様については、メーカー標準仕様とする。）設置事業者は、災害時に避難者等に対し、災害対応型自動販売機内の在庫飲料を無償で提供することとし、大阪府から要請があった場合に協力するものとする。なお、在庫飲料の提供に必要な鍵の受け渡し等、詳細については別途大阪府と協定等を締結すること。（無償提供の対象となる「災害時」とは、設置場所において、震度6弱以上の地震又は同等以上の災害が発生し、大阪府に災害対策本部が設置された場合を想定。）

⑧ 飲料の購入者等が、「文化を通じた次世代育成に資する自動販売機であること」及び「災害対応型自動販売機であること」を認識できるよう表示等を工夫すること。

(4) 維持管理責任

事業期間中は、次のことを遵守してください。

① 商品補充、金銭管理など次世代型自販機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、常に商品の賞味期限に注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。

なお、次世代型自販機の所有、設置管理、故障時の対応、商品の補充及び売上金の回収等を他者に行わせようとする場合は、次世代型自販機を設置しようとする日までに当該他者との間で委託契約、協定等を締結していなければならない。その場合にあつては、設置事業者として決定を受けた後、当該委託契約、協定等の書類の写しを大阪府に提出すること。

また、電気使用量を算出するための子メーターの有効期限にも注意することとし、期限前に子メーターの交換等を適切に行うこと。

② 次世代型自販機に併設して、販売する飲料の容器（缶・ビン・ペットボトル等）の種類に応じた使用済容器の回収ボックスを設置し、設置事業者の責任で適切に回収・リサイクルすること。

③ 設置した次世代型自販機は、常に衛生面に配慮し、適宜清掃を実施するなどして、清潔に保つこと。

④ 衛生管理及び感染症対策については、関係法令等の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、検査等が必要な場合は遅滞なく手続き等を行うこと。

⑤ 次世代型自販機の故障、問い合わせ並びに苦情については、設置事業者の責任において対応すること。また、次世代型自販機に故障時等の連絡先を明記すること。

(5) 原状回復

設置事業者は、協定の有効期間満了日までに、原状回復してください。なお、原状回復に際し、設置事業者は一切の補償を大阪府に請求することができません。

(6) 売上実績等の報告

設置事業者は、事業期間中における次世代型自販機の売上実績（売上額、商品単価別販売数）を月毎に集計し、大阪府に報告するものとします。

5 応募申込手続き

(1) 申込受付期間

令和6年6月26日（水）から令和6年7月10日（水）（必着）

(2) 申込方法

郵送による（持参による持ち込み、電話、ファックス、インターネットによる受付は行いません。）

※封筒等に「次世代型自販機応募申請書在中」と朱書のうえ、「レターパック」、「特定記録郵便」又は「簡易書留」で提出してください。

<送付先>

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号（大阪府咲洲庁舎37階）
大阪府府民文化部文化・スポーツ室文化課
文化創造グループ 次世代型自販機 担当あて

(3) 必要な書類（各1部）

- ① 応募申請書（大阪府所定様式）※要カタログ添付
- ② 誓約書（大阪府所定様式）

6 参考データ

職員の数：約80人（令和6年4月1日現在）

7 設置事業者の選定方法

- (1) ご提出いただいた申請書類をもとに、大阪府市文化振興会議アーツカウンシル部会委員が書類審査を行います。

審査項目	内 容	配 点
審査基準A (広報活動 の実施)	<p>●メセナ自販機・次世代型自販機・「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」・「大阪府文化振興基金」に関する広報活動（情報発信・広報物作成作成等）の提案</p> <p><情報発信の提案例></p> <ul style="list-style-type: none">・次世代型自販機やその設置によって支えられた活動（「輝け！子どもパフォーマー事業補助金」事業等）についてWebコンテンツ（PR動画等）を作成し、設置事業者が運用するSNSやスマートフォンアプリ、デジタルサイネージ等で情報発信する・設置する次世代型自販機の本体を、大阪府文化振興基金の寄附型自販機であることがわかるようなラッピング自販機にして設置する など <p><広報物の提案例></p> <ul style="list-style-type: none">・メセナ自販機の普及、台数増加や大阪府文化振興基金への寄附拡大に繋がる広報物作成及び掲示に係る経費として、年〇〇万円を予算化する・社員〇〇名の名刺にメセナ自販機のPRメッセージを入れる など <p>※「具体性」「即時性」「伝播性」「独自性」の観点から審査</p> <p>※ 広報活動の実施の際、情報発信や広報物の内容については事前に大阪府とご調整いただきますようお願いします。</p>	40点

審査基準B (寄附率) 必須項目	●大阪府文化振興基金への寄附率 (売上額に対する比率で表示 売上額の〇〇%) ※比率の高い設置事業者から上位5番目までの者に配点	45点
審査基準C (メセナ自販機の実績等)	●大阪府と協定を締結したメセナ自販機のこれまでの実績及び今後の提案内容 ①応募時におけるメセナ自販機設置実績(台数) ※府庁舎内等に設置している次世代型自販機を除く ②本事業協定締結後のメセナ自販機の新規設置提案(台数)	15点

※1者しか応募がなかった場合、応募内容に不適當な事項がなければ、当該申請者を協定締結候補者とします。

(2) 失格事由

申請者に次の行為があった場合は、当該事業の選定対象から除外します。

- ① 申請者が選定委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めること。
- ② 他の申請者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ③ 設置事業者選定終了までの間に、他の申請者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
- ④ 申請書類に虚偽の記載を行うこと。
- ⑤ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 協定締結候補者の選定結果

選定委員会の審査結果については、各事業者に書面で通知します。また、応募事業者の名称、最優秀提案事業者の評価点及び選定理由等については、以下に記載する大阪府のホームページ等で公表します。なお、審査結果に係る質問や異議等は、一切受け付けません。

◆「メセナ自動販売機と次世代育成型メセナ自動販売機について」ホームページ

<https://www.pref.osaka.lg.jp/bunka/bunkakikin/jihanki.html>

9 協定締結にかかる手続き

設置事業者に決定した者は、すみやかに次の①～⑦の書類を提出していただきます。※提出部数は各1通

《協定締結関係書類》

- ① 設置する自動販売機のカタログ ※寸法、消費電力のわかるもの
- ② 法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)、印鑑証明書、委任状 ※発行日から3か月以内のもの
- ③ 役員名簿(氏名〈漢字/ふりがな〉、生年月日、性別、法人名、法人所在地を記載。様式任意)
- ④ 自動販売機の管理関係証明書(大阪府指定様式)
- ⑤ 自動販売機の設置管理・商品補充等を行う者が設置事業者(応募者)と異なる場合は、当該業務に関して両者間で締結された委託契約書又は協定書等の写し
- ⑥ 自動販売機設置日時等連絡票(大阪府指定様式) ※自動販売機の設置前に提出

《納税証明書類》(3 応募資格要件(7)参照)

- ⑦ 都道府県税事務所の発行する全税目の納税証明書(「都道府県税及びその附帯徴収金に未納の徴収金の額のないこと」の納税証明書)と税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
※いずれも発行日から3か月以内のものに限る

10 大阪府警察本部長への個人情報の提供

協定締結候補者が、大阪府暴力団排除条例第2条第2号及び第4号の規定に該当しない者であることを確認するため、大阪府は、同条例第24条第2項の規定に基づき、協定締結候補者から提出のあった役員名簿及び誓約書により収集した個人情報を大阪府警察本部長に提供することがあります。

11 設置事業者の確定

設置業者に決定した者は、大阪府と次世代型自販機の設置事業に関する協定書を締結することにより、設置業者に確定します。

12 設置事業者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置事業者としての決定を取り消します。

- ① 正当な理由なくして、指定する期日までに協定締結の手続きに応じなかった場合
- ② 設置業者に決定した者が、協定締結日までに応募者の資格を失った場合

13 その他

協定締結の手続きに関する一切の費用については、設置事業者の負担とします。また、この募集要項に定めるもののほか、使用に関して調整が必要な事項が生じた場合は、大阪府と協議しなければならないものとします。

<募集に関する問い合わせ先>

大阪府府民文化部文化・スポーツ室文化課文化創造グループ

担当：養父・植田

電話 06-6210-9305（ダイヤルイン）